

1. 地方創生推進交付金(地方創生を本格的に展開するために交付)

	事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値 目標値	達成率	検証結果(案)
1	インバウンド経済活性化事業 [交付額] 22,021,000円	外国人観光客を誘致するため、台湾などターゲットを絞込んだプロモーション等を実施 国内外旅行会社への県内旅行商品造成の働き掛け(旅行商品造成40,480名分) 台湾訪日旅行の誘致促進、海外への情報発信の実施 等	外国人旅行者数	29万人 { 50万人 }	58.0%	目標は下回ったが、ターゲットを絞ったプロモーションにより埼玉の認知度向上を図り、県内周遊ツアーを売り込むなど新たな打ち込みを行った。外国人観光客に県来してもらおう施策をさらに強化する必要がある。
2	物産観光ブランド確立支援事業 [交付額] 24,835,000円	県物産観光協会を日本版DMO候補法人と位置づけ、観光物産人材の育成やプロモーション等を支援 物産観光戦略の策定、観光リーダー養成研修等の実施、専用ウェブサイトの開設 等	観光消費額(県外からの宿泊客) 増加分	2,678円 { 800円 }	334.8%	観光消費額拡大に向け、効果的な物産・観光プロモーションを展開していくための戦略の策定、研修による観光物産人材の育成などにより地域の「稼ぐ力」を引き出すことができた。
			観光消費額(県外からの日帰り客) 増加分	238円 { 200円 }	119.0%	
3	働き方改革推進事業 [交付額] 17,462,000円	就職氷河期世代をはじめとする非正規雇用者の正社員化を支援 県に正社員化総合相談窓口を設置し、相談対応、情報発信、セミナー等を実施 県内企業における正社員転換や働き方改革の取組を支援 正社員化推進月間キャンペーンの実施 非正規雇用実態調査の実施	非正規雇用から正規雇用等に転換した人数	2,328人 (速報値) { 3,000人 }	77.6%	正規雇用転換人数は目標を下回っているが、正社員化総合相談窓口の設置や県内企業への専門家派遣など、事業主、労働者双方に対する働き方改革支援を展開できた。
			多様な働き方実践企業の認定数(累計)	2,525社 { 2,500社 }	101.0%	
			県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	H30.12確定 { - }	-	
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [交付額] 36,630,000円	県内企業の「攻めの経営」への転換を後押しするため、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援 中小企業のプロフェッショナル人材ニーズの掘り起し、マッチング支援 等	県内中堅・中小企業の相談件数 増加分	522件 { 200件 }	261.0%	相談件数、人材マッチング件数ともに目標を大きく上回り、県内中小企業の多様なニーズに対応できた。
			プロフェッショナル人材のマッチング件数 増加分	80件 { 15件 }	533.3%	

2. 地方創生拠点整備交付金(ソフト事業と連携したハード事業を支援)

	事業	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率	検証結果(案)
1	食と農の拠点づくり事業 [交付額] 140,054,000円	埼玉県農林業を活性化するため、農林公園を「食と農の拠点」として、県内のブランド農産物や6次産業化商品の販売・情報発信拠点を整備 農産物直売所、野菜・果樹体験農園、木育ひろば等の整備	農林公園利用者数 増加分	{ - }	-	体験を通じて農業に対する関心や理解を深め、県産農産物の認知度を高める「食と農の拠点」の整備が完了した。
2	先端関連製品等実証フィールド整備事業 [交付額] 112,029,000円	医療、ロボットや航空・宇宙など先端産業分野を育成するため、県産業技術総合センター内に製品・試作品の実証試験室を整備し、中小企業への技術支援を実施 人工的に様々な環境条件を作る実証フィールド(人工気候室等)を整備	試作品等の実証試験に係る機器開放利用時間 増加分	{ - }	-	県内中小企業の製品・試作品に関する様々な環境試験をワンストップで提供できる体制が整った。
3	さいたま抹茶振興モデル事業 [交付額] 60,823,000円	抹茶生産に取り組む生産者を支援するため、県茶業研究所に抹茶製造設備を整備し、試験研究や技術普及を行うとともに、狭山抹茶をPRし、需要の拡大を図る。 抹茶製造設備等の整備、試験研究、技術普及活動、狭山抹茶の消費PR	てん茶生産量 増加分	{ - }	-	抹茶生産者の収益向上を図るために、抹茶生産技術を確立し普及する体制が整った。
4	埼玉型先端養殖施設整備事業 [交付額] 72,379,000円	埼玉観賞魚の優位性を高めるため、県水産研究所に高品質の品種を産出・育成する施設を整備し、飼育技術の開発・普及を行う。 養殖施設の整備、先端養殖技術の開発、耐病性観賞魚の普及	拠点施設で開発した技術の導入戸数 増加分	0戸 { 5戸 }	0.0%	高品質の品種を産出・育成する施設の整備は完了したものの、初年度は飼育技術の導入までには至らなかった。
5	農業大学校による直売所を活用した地域経済活性化事業 [交付額] 17,895,000円	県農業大学校内に農産物直売等施設を設置し、農業大学校産の農産物や近隣の6次産品を販売する。 農産物直売所等の整備、販売計画・地域活性化戦略の作成	農産物直売所等施設の農業生産物売上げ 増加分	{ - }	-	農業大学校のカリキュラムに農産物直売所での販売実習を組み込むなど、地域内外からの来客者との交流を促進する体制が整った。
			農産物直売所等施設の来客者数 増加分	{ - }	-	
6	豚の極少量精液による夏季受精率向上技術確立のための施設整備事業 [交付額] 8,368,000円	優良な雄豚の精子を長期保存し、人工授精により夏季の受胎率を高める技術を確認するため、県農業技術研究センターの設備を整備し、農家への普及を進める。 実験施設の改修、凍結保存精液の作成・普及	優良精子の長期保存数(供給可能数) 増加分	2,020本 { 2,000本 }	101.0%	優良精子の長期保存数(供給可能数)は目標を上回ったものの、利用農家数は各農家における疾病の状況確認に時間を要したため、サンプリングが出来ず、目標をやや下回った。
			長期保存精子の利用農家数 増加分	8戸 { 10戸 }	80.0%	
7	秩父高原牧場の交流施設整備による地域活性化事業 [交付額] 49,931,000円	畜産に対する県民の理解を深め、地域の活性化を図るため、県秩父高原牧場の来場者受入れ施設を整備し、地元市町村の観光施設等への誘客につなげる。 県産農畜産物直売所、休憩所、ヒツジ舎の整備、ヤギ舎、展示施設の改修 等	彩の国ふれあい牧場のモーモーハウス入館者数 増加分	{ - }	-	地元市町村の観光施設等への誘客により地域の活性化につなげていくための体制が整った。
8	収益力の高い種苗研究施設整備 [交付額] 24,601,000円	県寄居林業事務所に優良樹種の増殖技術、低コスト造林技術、カエデ樹液製品開発等の施設を整備し、中山間地の活性化を図る。 優良種苗生産のための温室等の整備	県産木材の生産拡大による林業・木材産業の収益向上 増加分	0円 { 67,200千円 }	0.0%	収益力の高い種苗を研究する施設の整備は完了したものの、初年度は技術の開発までには至らなかった。